

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(下北地区) (第1回) 概要

日時：令和2年9月15日(火)

9:30～12:00

場所：むつグランドホテル

1階 孔雀の間

<出席者>

委員

氏家 剛 委員、佐藤 桂一 委員、奥島 涼子 委員、越膳 泰彦 委員、  
内山 祐三 委員、大見 竜人 委員、伊藤 亮 委員、三條目靖彦 委員、  
佐藤 俊介 委員、濱中 亮輔 委員、中居 春雄 委員、岸 健一郎 委員、  
橋場 保人 委員、安達 健夫 委員、長者久保雅仁 委員(進行役)

オブザーバー

今井 啓之 県立田名部高等学校長、下川原堅藏 県立大湊高等学校長、  
森田 勝博 県立大間高等学校長、山崎 康浩 県立むつ工業高等学校長、  
湯田 秀樹 県立むつ養護学校長

その他(意見聴取のため、出席を求めた者)

柏谷 弘陽 横浜町教育委員会教育長

1 開会

2 委員紹介

3 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

■ 事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

■ 事務局から、資料3について説明し了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯

■ 事務局から、資料5から資料6について説明した。

■ 進行役から、基本方針の地域校の記載にある「学校と地域等が一体となった検討を促す」とは、どのような取組を想定しているのか、事務局に確認があった。

→(事務局) 第1期実施計画では1学級規模の地域校を4校配置したが、入学者数がいずれも2年間継続して20人未満となっている。また、大間高校の入学者数も減少傾向にあり、地域校における入学者数の確保が課題となっている。

このことを踏まえ、地域校における入学者数の確保に向け、教育環境の更なる充実を図る必要があると考えており、市町村関係者や学校関係者等、地域の関係者に協力を呼びかけ、学校と地域等が一体となって、学校の活性化に向けた方策について検討していただく機会を設定することを想定している。

#### 4 意見交換

##### (1) 学校規模・配置の検討について

■ 事務局から、資料7から資料8について説明した。

■ 進行役から、引き続き第2期実施計画においても大間高校を地域校として配置した場合の期間内増減数の捉え方について事務局に確認があった。

→(事務局) 基本方針において、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じる場合には、地域校として配置に配慮することとしている。その上で、地域校の学級減や募集停止については、入学者数の実績に応じて対応する特例的な扱いをしているため、計画的な統合や学級減の検討対象から除いて考える必要がある。

このことから、引き続き第2期実施計画においても大間高校を地域校として配置する場合には、現在、幅を設けた学級数としていることから、第2期実施計画期間における期間内増減数の3学級減から地域校分として1学級を除外し、2学級減として捉えていただきたい。一方で、大間高校を地域校としない場合には、期間内増減数は変わらず3学級減として捉えていただきたい。なお、この場合、大間高校については、地域校として通学環境に配慮した特例的な扱いをしないことになるため、他の高校と同様に学級減や統合も視野に入れながら検討していただくこととなる。

■ 委員から次のような質問があった。

○ 大間高校を地域校とした場合、同校は存続していくことが前提となるのか。

→(事務局) 地域校とした場合、計画的な学校規模・配置の特例的な扱いとして配置することになるため、直ちに募集停止等にはならないが、基本方針に定める基準により対応していくこととなる。

○ 大間高校を地域校として配置するかどうかは誰が決定するのか。

→(事務局) 地区意見交換会の中で意見をいただきたいと考えており、いただいた意見を基に県教育委員会が決定することになる。

○ 地域校の募集停止に向けた協議に当たっては、通学が困難となる地域の生徒の通学についても対応を検討するようだが、仮に、大間高校が募集停止となった場合における通学の在り方等について、県教育委員会では具体案を持っている

るのか。

→ (事務局) 現段階で具体的に説明できることはないが、募集停止に向けた協議の中で、関係町村と話し合っていくことになる。なお、第1期実施計画における1学級規模の地域校については、当該協議の中で、通学支援の在り方等についても協議したところである。

○ 大間高校の在籍生徒数は、今後減少することが見込まれるが、様々な取組により入学者数が増加した場合には、募集人員を増やす必要が生じるかもしれない。その際には、地域校という枠組みから外れることも想定されるのか。

→ (事務局) 地域校については、地域における公共交通機関の状況を考慮して配置することとしており、公共交通機関の状況が変わらない限りは、地域校として配置することが基本となる。

○ 大間高校を地域校とする場合には、地域校であるということを強調して公表することを想定しているのか。

→ (事務局) 特に強調することは想定していない。現状と同様の対応を想定している。

○ 県全体の地域活性化の観点から、県教育委員会として郡部の高校を存続させたいという考えはあるのか。

→ (事務局) 県教育委員会としては、各地域における教育環境は確保したいと考えている。そのためにどのような学校配置が望ましいか意見をいただきたい。その上で、事務局でいただいた意見を踏まえて学校配置シミュレーションを作成することとしており、その学校配置シミュレーションにおける効果や課題について、更に意見交換していただきたい。

■ 進行役から、下北地区の学校規模・配置について、全委員に意見を求めた。

○ 田名部高校が重点校、大間高校が地域校という位置付けで良いと考える。

また、望ましい学校規模・配置について、下北地区では、学校規模の標準に満たない高校も配置されているが、他の地域とのバランスも考慮して弾力的に取り扱っても良いと考える。特に下北地区では、高校を統合した場合、通学への影響が顕著であると思うので、学級減で対応していただきたい。

学科構成に関する意見は特段ないが、田名部高校に導入した単位制のメリットやデメリットについて情報提供いただきたい。

最後に、定時制課程及び通信制課程については、引き続き田名部高校に定時制課程が配置されると良いと考えており、生徒数が減少するからといって、安易に募集停止しないほしい。

■ 進行役から、オブザーバーである田名部高校に対し、単位制の導入による効

果等について説明を求めた。

- （田名部高校） 本校では昨年度から単位制が導入されており、現在の1、2年生が単位制、3年生が学年制となっている。

高校における単位制では、大学ほど自由に科目選択できるわけではないが、2、3年生で選択科目を受講できる。また、学年制であれば、多欠席の場合や単位取得できなかった場合に、次の学年に進級できないこともあるが、単位制では、3年間で決められた単位数を取得できれば卒業できる。この点においては、不登校傾向の生徒にとっても効果がある。さらに、単位制の導入により教員数も増えるため、様々な展開授業や選択科目の開設が可能になるなどの効果がある。単位制の導入によるデメリットはないと考えている。

- 大間高校は、地域校として存続していただきたいという思いが強い。大間高校は、地域に信頼され愛される学校であり、地域の活性化にとって非常に大事である。

今年度の大間高校の入学者数は37人であり、来年度も40人以下であれば、その翌年度から1学級規模となるが、先日開催された体験入学には、61人の中学生が参加したようであり少し安心している。今後の北通り3町村の中学校卒業生数の推移を見ると、令和5年度までは横ばいであるが、それ以降は減少傾向が顕著であり、今年度の大間町における出生数は20人である。

基本方針では、学級減等に関する基準が定められており、地域校の活性化に向けた対応について、学校と地域等が一体となって検討していただきたいとの説明があったが、将来にわたって地域に学校を残すための方策を県教育委員会にも真剣に考えていただきたい。

- 東通村では、今年度から高校生の通学費を全額補助しているところだが、自宅から高校への通学は本当に大変なことであると思う。また、新聞報道等を見る限り、学校規模の大小にかかわらず、各高校の生徒が頑張っていると感じる。

基本方針では、高校教育改革に関する背景として、社会の急速な変化、高校教育を巡る環境の変化、進路志望の多様化等を挙げているが、この背景を踏まえた県教育委員会としての方向性を打ち出すべきと考える。オール青森の視点と言いつつ、地区ごとの生徒数の減少を基に、地区ごとに学校規模・配置を検討しているが、もっと子どもたちの選択肢を広げ、新しい学びに向かう提案ができるとうい。

全ての高校でとは言わないが、寄宿舎を設置するなどにより、子どもたちが通学の心配をせず、高校の中で生活する時間を確保できるような環境整備も必要と考える。さらに、各高校において地域環境に関する学習を進めてはどうかと考え、林業に関する学科が設置されている高校を調べたところ、五所川原農林高校にしか設置されていなかった。例えば、大間高校に林業科を設置するなど、地域の環境や産業に結びつく学科が設置されていても良い。

- 大間高校は北通り地域にとっては、将来にわたって必要な高校であると思う。しかし、同校における生徒数の確保が大きな課題であり、北通り地域だけでは、生徒数を確保することが困難になることは明白である。

改定後の基本方針では、全国からの生徒募集の導入について、地域の協力状況等を踏まえ検討すると記載されているため、大間高校における全国からの生徒募集の導入を実現していただきたい。全国の生徒や保護者に入学を希望してもらうためには、魅力ある大間高校でなければならない。このため、大間高校の校地内に寄宿舎を建設し、全寮制のような高校としてはどうかと考える。

その上で、次世代の高速通信回線を整備することにより、ICTを活用した教育活動を進め、同校が本県のICT教育における先進校を目指すというのではないかと考えており、関係町村が思い切った援助を提示することが重要であると考えており、県教育委員会としても、地域校の活性化に向け、学校と地域等が一体となった検討を是非促していただきたい。

また、大間町のマグロ、佐井村のウニ、風間浦村のアンコウに加え、大間町と台湾との交流や、風間浦村と京都府の同志社中学校との交流等、地域のあらゆるリソースを大間高校で活用していただきたい。

最後に、基本方針では、農業科の拠点校に関する部分で寄宿舎の活用について触れられているが、地域校においても寄宿舎の活用を検討していただきたい。やはりドラスティックな改革が必要であると感じている。

基本方針では、全国からの生徒募集の導入について「検討します。」と記載しているが、行政用語として消極的な表現に感じる。また、大間高校については、関係町村が知恵を出し合って、今のままでは駄目だということを自覚し、将来に向けて取り組んでいけると良い。

- これまで様々な調査や検討を経てきたことを尊重し、大間高校を地域校として配置することについては賛成する。

また、望ましい学校規模・配置については、学校規模が小さくなることで、かえって学習環境の質を確保しやすい状況が生まれてくることも理解していただきたい。今年度、佐井村の中学校卒業者のうち3人が大間高校に進学しているが、大間高校に入学して様々なことが楽しく、非常に良かったと話しているようである。

大間高校においても、生徒たちが充実した高校生活を送っているということをアピールしていくことが、入学者数の増加にもつながっていくと思うので、県教育委員会でも各校における特長を積極的に広報していただきたい。

- 第1期実施計画に係る地区意見交換会に参加した際、全国からの生徒募集について発言したところ、今回の検討事項に加えられており、非常にありがたいと感じている。

一方で、先日の地区懇談会の際にも発言したが、委員構成が教育関係者に偏っており、産業界関係者は2人しか委嘱されていない。大間町等からの通学が

課題であれば、地域の公共交通機関の事業者等の意見も聞く必要があると思う。変更する余地があるならば、委員構成を再検討すべきと考える。

将来的に下北地区全体で募集学級数が10学級を切る状況になれば、下北地区で1つの高校しか残らないということも想定される。その場合には、下北地区全域から通学できるような手立てを講じた上で、全てのニーズに対応できる高校を配置し、人的・物的資源を集中させるという考え方もあるのではないかと。

- 大間高校について、唐突に地域校としての配置をやめるとなれば、保護者も戸惑うと思うし、やはり自宅から近い高校に通学させたいという保護者は多いと思うので、引き続き大間高校は地域校として配置してほしい。

また、地域校の活性化に向けた対応について、学校と地域等が一体となった検討の機会を設けたいという説明があったが、検討内容等について、もう少し具体的な説明をいただきたいと感じた。

将来的には、大間高校が募集停止になるかもしれないが、大間町等の生徒がむつ市内の高校に入学し部活動に加入する場合には、下宿する必要があると思う。その場合における経済的な負担に対する支援も検討していただきたい。

- 大間高校については、地域校として配置を継続すべきであると考えている。大間高校の卒業生には、国公立大学等に進学して力をつけて、地元を支えている人材がたくさんいる。また、部活動にも一生懸命取り組んでいることを踏まえ、地域との連携による魅力的な学校づくりを更に進め、今後も入学者数を確保してほしい。

大間高校を地域校とすれば、むつ市内の3校で2学級の減が必要ということだが、更なる小規模化により教育の質が低下することを危惧している。先ほど、小規模校にもメリットがあるとの意見もあったが、個人的には、デメリットがはるかに大きいため統合に踏み切る時期であると考えており、現実的な選択肢として、大湊高校とむつ工業高校の統合が1つのアイデアになる。

統合すべきと考える理由として、事務局説明にもあったが、学校規模に応じて開設科目数が大きく変わることが挙げられる。青森中央高校は5学級規模の総合学科であるが、その規模でも不十分であり、総合学科の特長である、生徒が自分の進路に合わせた科目を自由に選択することは難しい。下北地区の総合学科として特長を生かしていくためには、教員数の増が絶対に必要である。

また、小規模化のダメージが極めて大きい部分が部活動であると思う。国民スポーツ大会の本県開催が迫っている中、本県の競技力は過去最低レベルであると感じているが、その原因の一つとして、県立高校における部活動の低迷が影響していると思う。現在は、様々な部活動において複数の高校による合同チームが編制されている状況である。このことも踏まえ、生徒たちが希望する部活動に取り組める環境、つまり部活動に取り組む場所と指導者をセットで準備することが非常に大事である。

これらのためには、やはり学校規模を維持していくということが非常に大き

なポイントであると考えている。

- 私立高校も少子化に伴って入学者数が減少しており、募集人員の削減を進めている。併せて、入学者数の確保に向けて、特色ある教育を強化するため学科の再編を早期に進めている。

地域校においても、入学者数の確保に課題を抱えていると考えており、大間高校に限らず、どの地域校も現状のままでは、中長期的に見ると厳しい状況になるので、特色ある教育に特化した高校として存続するか、高校を統合するかの2択になると思う。

岩手県の種市高校には、海洋開発科という南部もぐりを学習させている学科があるが、同校の入学者数が減少し後継者育成に困っていたところ、企業、業界の援助によって寮が整備され、現在は全国から潜水土を目指す生徒が集まっているようである。

現状のままでは、どの高校も存続が厳しい状況になってくると思うので、特色ある教育の強化か高校の統合が必要になると思う。

(休憩)

- これまで、中学校では生徒のテストの点数ばかりを考慮して、進路指導していた時代があるが、現在は、キャリア教育が充実してきており、子どもたちの将来の夢を達成させるための進路指導が行われている。

このことに関連して、重点校及び拠点校における取組や、各高校において身に付けられる力、取得できる資格、就職先等について情報提供いただくことが多くなったように感じている。また、高校説明会やパンフレット等でも非常に詳しい説明があるため、中学校側としても保護者や生徒に十分説明できるようになり、大変ありがたいと感じている。

次に、このコロナ禍にあって、東京にある難関大学等ではオンライン授業を進めており、オンライン授業の中で学生に評価を付けて単位取得を認めている。当該授業については、大学教員による授業をオンラインで見ただけではなく、一人一人の学生が課題に関するプレゼンを行い、友人や教員が良い点や改善点を話し合うなど、お互いを認め合う場を設定しながら進められている。

このような授業をオンラインで進められるのであれば、高校においても、定時制課程及び通信制課程における教育活動や、不登校の生徒に対する取組として応用できるのではないか。実際の体験とオンライン授業を使い分けながら単位取得を認めることにより、高校への通学に関する課題も少しは解決できると思う。このような先進的な取組に関する研究も進めていけると良い。

- 現在の状況に鑑みると妥当なのかもしれないが、今後更に少子化が加速する可能性があるため、令和8～9年度頃には地域校に関する基準を見直す必要も生じるかもしれない。地理的にハンディを背負っている子どもたちが、高校に

進学する機会を失うことを最も心配している。高校の小規模化によるマイナス面はあると思うが、学校が存在するか否かの差は大きい。

通学に対して具体的にどのような支援が可能なのか。現在でも、地域によっては距離的・経済的な負担により進学を断念せざるを得ない子どもたちがいると思うが、今後は更に進学が難しくなる可能性がある。

青森県教育施策の方針には、「多様性を尊重し」、「人づくりを目指します」との文言があるが、その人づくりが閉ざされる可能性があるということである。今後10年を見据えながら、この点について検討いただきたい。

定時制課程について、入学者数は少ないかもしれないが、様々な事情で全日制課程に通えない生徒が在籍し、中学校ではうまくいかなかった友人関係を改善したり、将来に関する夢を持つための良い機会となっている。下北地区では田名部高校に定時制課程が設置されており、今後は更に世の中が複雑化し、生徒が多様化することが見込まれるため、是非継続していただきたい。

- 生徒数の減少は免れない事実であるが、重点校の田名部高校をはじめ、大湊高校、むつ工業高校、大間高校は何とか存続していただきたい。大間高校は公共交通機関の利便性が十分でないという状況も考慮し、存続させる方向で検討していただきたい。

これ以上、下北地区から高校がなくなってしまうと、中学校から高校に進学する際に生徒が他地区に流出してしまうことも考えられる。やはり下北地区に残って、下北地区を好きになってもらい、将来的に下北地区に帰ってきて働いていただきたいという希望がある。このため、学級減で対応し可能な限りは高校を存続していただきたい。

学科の構成等については、特に意見はない。

定時制課程及び通信制課程については、現状の設置を継続してほしい。

- 企業が必要とするのは即戦力である。むつ工業高校では生徒に多くの資格を取得させ、資格を持った即戦力として卒業させていると聞いている。また、小・中学校に比べると、高校における地域を愛する教育が薄いような気がするが、企業としては地域を愛する即戦力を必要としている。

学級減の対象を検討する際には、第1次進路志望倍率等を考慮しなければ、希望する学校に行けない子どもが増えると思う。子どもが希望する未来や進路に向けて間口を用意することが大人の役目であると思うので、その点を視野に入れて検討を進めた方がよい。

- 重点校、拠点校、地域校については、第1期実施計画の配置を維持することが望ましい。

学校規模・配置について、中学生が多く的高校から進学先を選択できるという多様性の確保の観点から、学級減により対応すべきと考える。学級減となった場合、開設科目数や部活動数が減少し、学校教育の質の低下にもつながると



の説明があったが、現時点では学級減で対応してほしいと考える。今後、市内の各高校のPTA会長とも意見交換しながら検討していきたい。

全国からの生徒募集について、やはり下宿や寮を確保しなければ、他県の生徒は集まらないと思う。現状であっても、田名部高校に通学するため、生徒が保護者とともにアパートを借りていた事例がある。また、北通り地域の生徒がむつ市内の高校への入学を希望したが、下宿できる場所がないため、他地区の高校に進学した事例もある。

近年、下宿施設の数が増加していることも考慮しながら検討していただきたい。

■ 進行役から、下北地区の学校規模・配置について、横浜町教育委員会教育長に対し意見を求めた。

○ (横浜町教育委員会教育長) 高校再編については、人口減少が根底にある。また、現在のコロナ禍により将来を見通すことが困難な時代であり、それに対応できる高校づくりをしてほしい。

文部科学省でも、全ての高校でSDGsの実現に向けた教育を進めるよう要請していることを踏まえ、持続可能な地域づくりを実現するために、地域課題を自分たちで解決していくという目標を大きく打ち出していきたい。

全国からの生徒募集に関する意見もあったが、他県では地域の活性化に成功している事例もある。現状を継続するために高校を配置してほしいという発想ではなく、将来に向かって現状をどう変えていくか考える必要がある。

また、先ほどのSDGsについてだが、青森高校の生徒が養殖ホタテの中にマイクロプラスチックが混入しているという研究発表をしており、今年度は昨年度よりも更に素晴らしい発表となっていた。例えば、横浜町の環境に関連付けると、菜の花の作付面積を維持・増加させるためには、どのような課題があり、どのように解決できるかということイメージしながら高校に進学してほしい。

志を果たしてから故郷に戻るのではなく、志を果たしに故郷に住み続けるという意識を持たせるための高校づくりをお願いしたい。

## (2) 多様な教育制度等について

■ 事務局から、資料9について説明した。

■ 委員から次のような質問や意見があった。

○ 地域における人口減少ばかりに注目するのではなく、大間高校に様々な形で多くの生徒が入学するための環境づくりについて、各委員の意見を興味深く聞いていたところである。県立高校である大間高校において、このような環境づくりを具体化するに当たり、市町村教育委員会の立場でどのような支援ができ

るのか情報提供いただきたい。

→（事務局） 資料9の3ページには、岩手県立葛巻高校の状況を掲載しているが、公営塾の運営、居住環境の整備といった点において、地元自治体から支援をいただきながら高校の活性化や特色化に取り組んでいるようである。他県の事例を見ると、県立高校単独ではなく、地元の地域と一緒に取り組んでいる高校で実績が上がっている状況が見受けられる。

○ 大間高校に対する支援については、地元でも話合いを進めているが、魅力ある学校づくりを具体的に進めるに当たり、どのような形でスタートを切れば良いのか分からないので教えていただきたい。

→（事務局） 基本方針を改定し、全国からの生徒募集を導入する方向で進めていきたいと考えてはいるが、県教育委員会として導入する高校を決めているものではなく、今後、全ての高校を対象にするのか、特定の高校を対象にするのかといった検討が必要となる。

現段階において具体的な話はできないが、県教育委員会と地元市町村が話し合いながら、全国からの生徒募集の導入に向けて検討を進めていきたい。

○ 全国から生徒を集めるためには、募集する前に、魅力ある教育活動が求められると思うので、他県の事例を紹介していただけたことは非常に参考になる。本日は北通り3町村の教育委員会教育長も参加しているところであり、今後、様々な形で支援しながら、大間高校の充実を図っていきたいと考えている。

○ むつ工業高校は就職率が非常に高く、卒業生が全国の有名企業へ就職している現状がある。特に、設備・エネルギー科は非常に人気もあり、即戦力となる人財を輩出している。他県の事例を見ると、地域における支援として、自治体による寮の設置といったものが多いが、むつ工業高校の場合は民間企業との関係も深いので、企業からの支援を受けながら全国からの生徒募集を導入することも考えられるのではないか。

○ 県教育委員会では、教員の全国公募を考えたことはあるか。

→（事務局） 本県の教員となる場合には、教員採用候補者選考試験を受験していただくことになるが、社会人や特別選考という枠を設けており、受験者の経験を生かして選考する制度がある。

○ ICTを活用した教育活動や、SDGsに関する取組を進めるためには、現在採用されている教員のみでは難しいため、教員の全国公募、大学や産業界との連携等が必要であると考えます。大間高校は好事例を作れるような気がするので、真剣に取り組んでいただきたい。

■ 進行役から、全体を通して更なる意見や質問がないか確認したところ、委員

から次の質問があった。

- 1つ目として、第1期実施計画に係る地区意見交換会で大湊高校とむつ工業高校の統合に関する意見があったと聞いているが、このことについて、第2期実施計画策定に当たり、県教育委員会ではどのように考えているか。

2つ目として、大湊高校川内校舎が今年度末で閉校となるが、今まで自宅から近くにあった高校がなくなることにより、遠方の高校に通学せざるを得ない生徒に対して通学支援をするという考えはないのか。

最後に、むつ市では、重点校の田名部高校に医学部進学コースの設置を要望しているところである。この点について、将来構想検討会議答申では、「医学部医学科進学等に重点的に取り組む学校」、「医師や弁護士等の高度な国家資格の取得に向けた志を育成する取組」という文言が記載されていたが、基本方針では削除されている理由を教えてください。

- (事務局) 第2期実施計画期間における学校規模・配置については白紙である。県教育委員会としては、学校規模・配置について、地区意見交換会で意見をいただいた上で、シミュレーションを作成したいと考えている。本日、統合に関する意見もいただいたため、それも踏まえながら学校配置シミュレーションをいくつか作成し、それを基に更なる検討をお願いしたい。

次に、県教育委員会では、授業料以外の教育費の負担軽減を図る観点から、「奨学のための給付金」を平成26年度から給付している。また、経済的な状況にかかわらず修学の機会均等を図るため、青森県育英奨学会と連携し、今年度から市町村民税所得割非課税世帯を対象とした返還免除型の奨学金制度を創設したところである。さらに、令和元年度の奨学生採用分からは、奨学金の貸与月額を増額及び貸与要件の緩和を行っている。

最後に、田名部高校では、重点校として生徒の興味関心や進路志望の多様化に対応し、地域が求める人財を育成するため、単位制を導入したところである。同校では単位制を活用しながら、総合的な探究の時間において、医療理解を含め4つのコースを設定しており、医学部を含めて幅広い進路選択に対応できる体制となっていると考えている。

- 医学部進学にも対応しているのであれば、基本方針にも明記すべきであると考えている。

- 進行役から、事務局に対し、委員の意見に基づく具体的な学校配置シミュレーションを作成するよう指示があった。

## 5 閉会